

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 国男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,047,207	22,220,223	14,933,250	19,740,699	22,108,067
経常利益 (千円)	3,038,805	3,023,379	400,419	718,552	853,893
当期純利益 (千円)	1,766,138	1,734,843	192,134	370,088	469,194
純資産額 (千円)	8,142,022	9,593,256	9,281,174	9,403,126	9,680,472
総資産額 (千円)	24,212,352	21,080,510	24,250,590	22,287,728	22,732,817
1株当たり純資産額 (円)	236,494.51	93,376.26	94,521.02	98,026.84	100,918.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	56,978.09	16,886.08	1,924.26	3,835.23	4,891.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	45.5	38.3	42.2	42.6
自己資本利益率 (%)	29.70	19.56	2.04	3.96	4.92
株価収益率 (倍)	15.37	7.28	13.83	5.48	7.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,406,900	3,989,779	2,534,064	2,725,384	1,267,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	828,449	231,092	1,243,958	485,719	53,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,279	3,530,764	3,514,824	2,872,969	745,702
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,102,144	1,330,066	1,066,868	1,405,003	1,980,548
従業員数 (人)	313	297	346	392	462

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第15期及び第17期から第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成17年4月28日付で株式1株を3株に、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,835,455	21,662,095	12,213,959	11,830,409	11,630,500
経常利益 (千円)	2,939,167	2,956,387	331,423	307,082	221,152
当期純利益 (千円)	1,707,421	1,688,344	188,778	129,626	97,021
資本金 (千円)	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	34,248	102,744	102,744	102,744	102,744
純資産額 (千円)	8,119,835	9,530,871	9,215,433	9,096,923	9,002,097
総資産額 (千円)	23,868,695	20,676,099	20,817,242	18,873,019	18,030,737
1株当たり純資産額 (円)	236,030.64	92,769.04	93,851.51	94,834.70	93,846.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	55,245.12	16,433.49	1,890.65	1,343.32	1,011.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	46.1	44.3	48.2	49.9
自己資本利益率 (%)	28.68	19.13	2.01	1.42	1.07
株価収益率 (倍)	15.9	7.48	14.07	15.63	37.37
配当性向 (%)	12.7	12.2	105.8	148.9	197.7
従業員数 (人)	255	238	196	216	241

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第15期及び第17期から第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成17年4月28日付で株式1株を3株に、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に吸収合併）設立
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現、株式会社住みかえ情報館（現、連結子会社））設立
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現 県南支社）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得。
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許認可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に吸収合併）設立
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発業務に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社設立（現、ゼネラルリブテック株式会社 平成18年3月期より連結子会社）
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併
平成19年11月	事業再編のため、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社（いずれも連結子会社）を設立。グランディ建設株式会社が株式会社住みかえ情報館に、グランディプレカット株式会社がゼネラルリブテック株式会社に商号を変更。
平成20年2月	茨城県及び群馬県の不動産販売事業を、それぞれ地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に移管。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 不動産販売事業

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に水平分業を行なう体制をとっており、当社は栃木県並びに千葉県及び福島県を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、また群馬グランディハウスは群馬県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

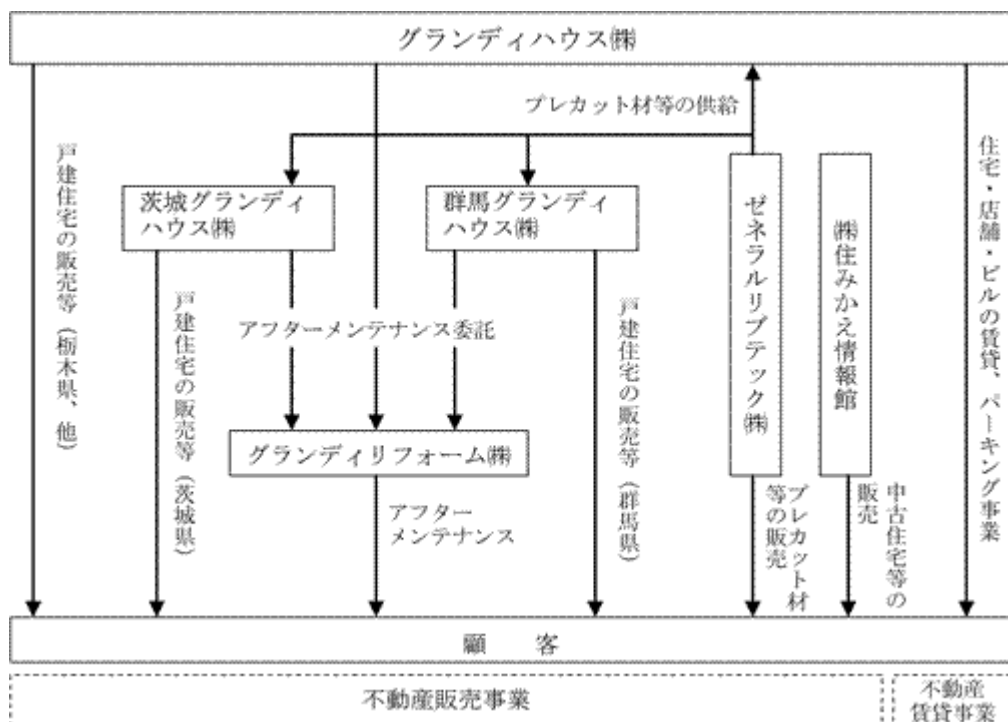
また、株式会社住みかえ情報館において中古住宅の販売を中心とした住みかえ関連事業を、ゼネラルリブテック株式会社においてプレカット材を中心とした建築部材等の販売を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

#### (2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

#### [ 事業系統図 ]



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城グランディハウス(株) (注)2	茨城県水戸市	100	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
群馬グランディハウス(株)	群馬県太田市	100	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
ゼネラルリブテック(株) (注)3	栃木県鹿沼市	100	不動産販売事業	100	住宅用プレカット資材の製 造・販売 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社及び工場の土 地建物の貸与を受けており ます。
(株)住みかえ情報館 (注)2、4	栃木県宇都宮市	90	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
グランディリフォーム(株)	栃木県宇都宮市	10	不動産販売事業	100	当社施工建物の定期点検、メ ンテナンスを委託 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 茨城グランディハウス(株)及び(株)住みかえ情報館については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の  
連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	茨城グランディハウス(株) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	(株)住みかえ情報館 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,399	2,580
経常利益(百万円)	415	48
当期純利益(百万円)	242	27
純資産額(百万円)	479	247
総資産額(百万円)	1,818	1,069

3. 特定子会社に該当していません。

4. 株式会社住みかえ情報館は、平成22年7月1日付で「株式会社中古住宅情報館」に商号変更を行なう予定であ  
ります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	424
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	35
合計	462

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 従業員数増加の主な理由は、事業強化に伴い営業職を中心に期中採用を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
241	35.3才	3.9年	4,836

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国の経済は、各国が実施した経済対策や金融政策等の効果により、輸出を主体に景気の持ち直しが見られ、国内においてもエコポイント制度などの経済対策の効果により個人消費に一部回復の兆しが表れるなど底入れ感が高まりました。一方で、依然として雇用情勢は厳しく個人消費の伸び悩みや、デフレ懸念による企業収益力の低下懸念など、景気の先行きに対する不透明感を残したままとりました。

住宅市場では、経済対策として住宅ローン減税の拡充や太陽光発電等に対する補助金制度などに加え、住宅エコポイント制度の新設など、需要の喚起策が実施されたものの、金融機関の住宅ローンに対する厳しい融資姿勢が続いたことや、先行きの雇用や所得の不透明感から潜在的な住宅取得者層の購買意欲が減退し住宅着工戸数は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売事業において、営業社員の増強や新たな営業エリアの拡大などに取り組み、販売力の強化と地域に密着した営業で需要の掘り起こしに努めてまいりました。中古住宅販売においては、仕入及び営業社員の増強を図り、商品の量・質両面の充実と店舗網の拡大に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は221億08百万円（前期比12.0%増）、営業利益は8億83百万円（前期比13.6%増）、経常利益は8億53百万円（前期比18.8%増）、当期純利益は4億69百万円（前期比26.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売事業

新築住宅販売におきましては、強固な営業体制の構築を目的として営業社員の増員を行うとともに、新たに栃木県北部に営業拠点を設けるなど販売力の強化に努めてまいりました。販売促進策として、主要幹線道路である国道50号線沿いに「グランディプラザ」（栃木県小山市）を開設し、ショールーム内に実物大の住宅を設置して基本性能や設備を見て触れて体験してもらうことで、提案力の強化と見込み客の取り込みを図りました。また当社ホームページに分譲地等を紹介する特設ページを設け、主要なサイトにリンクすることで閲覧者の増加に取り組んでまいりました。中古住宅販売では、店舗網の拡充と商品の量的・質的な充実を図るため、「買い取り専門」のチラシやテレビCM等で仕入の促進を積極的に行ってまいりました。商品面においては、新築建物の技術を活かすことで、再生建物に新築並の品質感を取り入れるなど商品力の差別化に努めてまいりました。

建築材料の製造・販売では、茨城県古河市に新たに営業所を設け、野田営業所（千葉県野田市）と2営業所体制とすることで、積極的に首都圏の優良外販先の獲得を目指したことで受注は好調に推移し、グループ各社の需要と合わせて概ねフル生産を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は218億16百万円（前期比12.7%増）、営業利益は6億99百万円（前期比28.1%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、収入の安定的な確保を目指し、既存物件の収益力の向上を目指してまいりましたが、前期において賃貸ビル2棟とコインパーキング3か所を、当期においては賃貸ビル1棟の売却を行ったことで、対前期比で減収減益となり、当連結会計年度の業績は、売上高は2億91百万円（前期比22.1%減）、営業利益は1億84百万円（前期比20.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加し、財務活動により資金が減少したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ5億75百万円増加し、19億80百万円（前連結会計年度末比41.0%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億67百万円（前期比14億57百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得と仕入債務が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、53百万円（前期比4億32百万円減）となりました。これは主に、固定資産を売却したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億45百万円（前期比21億27百万円減）となりました。これは主に、借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	104	111.8	1,476,147	119.3
	注文住宅	64	220.7	1,191,394	204.9
	戸建住宅	488	84.3	13,174,193	82.7
合計		656	93.6	15,841,734	89.2

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）	件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	71	157.8	951,011	147.1	5	62.5	45,425	40.9
	注文住宅	65	151.2	1,029,948	116.0	19	105.6	256,819	61.6
	戸建住宅	584	108.6	15,884,763	107.9	46	143.8	1,303,364	149.7
	他の不動産	-	-	2,564,810	165.9	-	-	151,545	371.1
	その他	-	-	1,725,276	109.0	-	-	150,711	372.6
合計		720	115.0	22,155,809	114.3	70	120.7	1,907,865	128.9

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	74	137.0	1,016,656	122.7
	注文住宅	64	220.7	1,189,965	204.7
	戸建住宅	570	106.3	15,451,827	105.4
	他の不動産	-	-	2,495,106	160.5
	その他	-	-	1,662,896	95.8
	小計	708	114.4	21,816,452	112.7
不動産賃貸事業	賃貸収入			291,614	77.9
合計				22,108,067	112.0

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

## 地域別販売状況

事業	地域	項目	平成21年3月期			平成22年3月期		
			件数(件)	売上高		件数(件)	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	50	737,832	3.8	63	837,599	3.9
		注文住宅	25	515,435	2.7	52	983,464	4.5
		戸建住宅	343	9,033,503	46.6	335	8,622,107	39.5
		他の不動産	-	1,483,046	7.6	-	2,318,974	10.6
		その他	-	532,879	2.8	-	524,960	2.4
		小計	418	12,302,696	63.5	450	13,287,106	60.9
	茨城県	土地	3	70,300	0.4	7	97,626	0.4
		注文住宅	3	46,980	0.2	9	157,000	0.8
		戸建住宅	126	3,862,595	19.9	156	4,671,123	21.4
		他の不動産	-	72,020	0.4	-	94,815	0.4
		その他	-	307,008	1.6	-	219,932	1.0
		小計	132	4,358,904	22.5	172	5,240,498	24.0
	群馬県	土地	-	3,519	0.0	3	48,431	0.2
		注文住宅	1	19,047	0.1	3	49,500	0.2
		戸建住宅	62	1,624,894	8.4	67	1,805,789	8.3
		他の不動産	-	-	-	-	60,847	0.3
		その他	-	79,277	0.4	-	97,456	0.5
		小計	63	1,726,738	8.9	73	2,062,024	9.5
	千葉県	土地	1	16,635	0.1	2	33,000	0.2
		注文住宅	-	-	-	-	-	-
		戸建住宅	5	144,488	0.8	6	191,582	0.9
他の不動産		-	-	-	-	-	-	
その他		-	65,803	0.3	-	172,273	0.7	
小計		6	226,926	1.2	8	396,855	1.8	
その他	土地	-	-	-	-	-	-	
	注文住宅	-	-	-	-	-	-	
	戸建住宅	-	-	-	6	161,225	0.7	
	他の不動産	-	-	-	-	20,468	0.1	
	その他	-	750,976	3.9	-	648,273	3.0	
	小計	-	750,976	3.9	6	829,967	3.8	
不動産販売事業			619	19,366,243	100.0	709	21,816,452	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県	-	322,041	86.0	-	237,487	81.4	
	茨城県	-	22,815	6.1	-	32,046	11.0	
	群馬県	-	29,598	7.9	-	22,080	7.6	
	不動産賃貸事業			-	374,456	100.0	-	291,614

### 3【対処すべき課題】

住宅業界を取り巻く事業環境は、国の需要喚起に諸政策がある一方で、雇用や所得に係る不安等による潜在的な取得者層の購入意欲が減退する中、業界に対する規制強化や環境問題等への対応要請など、需給面とコスト面とも厳しい状況にあります。

このような環境の下、営業面では前連結会計年度において増員した営業社員の戦力化や新たな営業エリアの基盤固めに注力してまいります。コスト面では、土地の仕入れと建築におけるスケールメリットを活かして原価削減を行ってまいります。財務面では、たな卸資産の回転率の向上や資産の効率化などバランスシートの健全化に取り組むことで、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 不動産販売事業について

##### 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成22年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.7%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、中古住宅の販売、その他外構工事の追加工事等ではありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が60.9%（平成22年3月期、以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県（水戸市・つくば市他）が24.0%、群馬県（太田市他）が9.5%、千葉県（柏市他）が1.8%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことでもあります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績について

借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成22年3月期の有利子負債残高103億94百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	10,919,012 (49.0%)	10,394,761 (45.7%)
純資産額 (自己資本比率)	9,403,126 (42.2%)	9,680,472 (42.6%)
総資産額	22,287,728	22,732,817

固定資産の減損および販売用不動産評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。また、平成20年4月1日以後開始する事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為に伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売事業」に関わる分野についてのみ行なっております。

不動産販売事業における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、建築品質監理部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加して227億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことを要因として流動資産が5億87百万円増加したことによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加して130億52百万円となりました。これは主に、工事未払金が増加したことで流動負債が1億95百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加して96億80百万円となりました。これは当期純利益が4億69百万円であったのに対して、剰余金の配当が1億91百万円あったことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は221億08百万円となり、前連結会計年度末の197億40百万円に比べ23億67百万円の増加となりました。セグメント別の内訳は、不動産販売事業が24億50百万円の増収となり218億16百万円、不動産賃貸事業が82百万円の減収となり2億91百万円です。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は8億83百万円となり、前連結会計年度の7億78百万円に比べ1億05百万円増益となりました。その主な要因は、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して5億11百万円増加したものの売上高の増加により売上総利益が6億16百万円増益となったことによるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は8億53百万円となり、前連結会計年度の7億18百万円に比べ1億35百万円増益となりました。その主な要因は、営業利益が増加したことによるものです。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は4億69百万円となり、前連結会計年度の3億70百万円に比べ99百万円増益となりました。その主な要因は、固定資産の除却損等を特別損失に計上した一方で、経常利益が1億35百万円増益となったことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は1億03百万円であります。

当連結会計年度に取得した設備で重要なものはありません。

当連結会計年度に実施した固定資産の売却のうち主なものは、不動産賃貸事業における賃貸ビル1棟(帳簿価額1億08百万円)であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	398,764	41	122,594 (328.59㎡)	12,387	22,980	556,768	85
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	375,392	93	178,631 (466.39㎡)	-	1,753	555,871	54
県南支社 (栃木県小山市)	不動産販売事業	事務所	84,313	-	109,539 (1279.76㎡)	3,753	1,116	198,723	45
小山中央支店 (栃木県小山市)	不動産販売事業	事務所	28,805	-	- (-)	-	2,503	31,308	10
鹿沼支店 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	事務所	15,396	-	32,661 (535.99㎡)	-	163	48,221	7
柏支店 (千葉県柏市)	不動産販売事業	事務所	215,298	-	220,703 (1361.00㎡)	-	1,709	437,711	5
真岡支店 (栃木県真岡市)	不動産販売事業	事務所	5,304	-	- (-)	-	307	5,612	7
佐野支店 (栃木県佐野市)	不動産販売事業	事務所	47,206	-	67,760 (560.83㎡)	-	535	115,501	7
筑西支店 (茨城県筑西市)	不動産販売事業	事務所	4,616	-	- (-)	-	994	5,611	7
県北支社 (栃木県大田原市)	不動産販売事業	事務所	1,952	-	- (-)	-	1,743	3,695	8
郡山支店 (福島県郡山市)	不動産販売事業	事務所	1,357	-	- (-)	-	235	1,592	6
大平販売事務所 (栃木県下都賀郡大平町)	不動産販売事業	事務所	25,946	-	19,654 (282.96㎡)	-	11	45,612	-
壬生販売事務所 (栃木県下都賀郡壬生町)	不動産販売事業	事務所	14,516	-	30,094 (619.64㎡)	-	247	44,858	-
栃木県内モデルハウス2棟 (栃木県小山市)	不動産販売事業	モデルハウ ス	28,885	-	50,481 (689.77㎡)	-	-	79,366	-
茨城グランディハウス(株)本 社事務所(けやき台ビル) (茨城県水戸市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	190,003	-	141,396 (1343.06㎡)	-	375	331,775	-
茨城グランディハウス(株)古 河支店事務所 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	24,949	-	15,098 (203.55㎡)	-	219	40,267	-
茨城グランディハウス(株)つ くば支店事務所 (茨城県つくば市)	不動産販売事業	事務所	8,061	-	- (-)	-	273	8,334	-
群馬グランディハウス(株)本 社事務所(太田ビル) (群馬県太田市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	356,600	93	214,433 (2213.09㎡)	-	661	571,789	-
(株)住みかえ情報館本社事務 所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	63,683	134	164,800 (554.84㎡)	-	705	229,324	-
(株)住みかえ情報館陽南店事 務所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	7,117	-	35,628 (347.82㎡)	-	181	42,927	-
(株)住みかえ情報館足利店事 務所 (栃木県足利市)	不動産販売事業	事務所	15,383	-	16,790 (328.47㎡)	-	18	32,192	-
ゼネラルリブテック(株)本社 事務所(プレカット工場) (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び事 務所	115,924	-	510,331 (25,395.46㎡)	-	17	626,273	-
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	615,500	-	268,299 (460.72㎡)	-	-	883,800	-



事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
駅前通り第一ビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	250,622	-	124,451 (263.90㎡)	-	-	375,074	-
新鹿沼駅前ビル (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	74,370	-	54,972 (563.76㎡)	-	-	129,343	-
賃貸用店舗7ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸事業	賃貸用店舗	248,849	-	337,105 (3,706.56㎡)	-	56	586,011	-
賃貸マンション1ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸マン ション	85,210	-	83,772 (613.55㎡)	-	5	168,987	-
駐車場19ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	駐車場	19,607	-	2,875,318 (12,312.92㎡)	-	1,128	2,896,054	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茨城グラン ディハウス (株)	本社 (茨城県水戸市)	不動産販売事業	事務所	2,637	-	- (-)	-	1,209	3,847	34
	古河支店 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	-	-	7
	つくば支店 (茨城県つくば市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	-	-	7
群馬グラン ディハウス (株)	本社 (群馬県太田市)	不動産販売事業	事務所	395	-	- (-)	5,207	678	6,281	28
	高崎支店 (群馬県高崎市)	不動産販売事業	事務所	1,374	-	- (-)	-	557	1,931	7
	館林支店 (群馬県館林市)	不動産販売事業	事務所	859	-	- (-)	-	701	1,560	6
	前橋支店 (群馬県前橋市)	不動産販売事業	事務所	353	-	- (-)	-	1,564	1,918	7
㈱住みかえ 情報館	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	68	-	- (-)	-	347	416	11
	営業用店舗13ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業	事務所	3,309	-	- (-)	-	2,976	6,285	48
	賃貸用店舗1ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸用店 舗	48,252	-	100,962 (689.77㎡)	-	-	149,215	-
ゼネラルリ ブテック(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び 事務所	940	-	- (-)	-	5,742	6,682	42
	千葉営業所 (千葉県野田市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	460	460	5
	古河営業所 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	833	833	4
グランディ リフォーム (株)	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	28	28	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

(3) リース契約による主な賃借設備  
 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	コンピューター及び乗用車他	36,008
	不動産賃貸事業	駐車場設備	11,080

国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ゼネラルリブテック株 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	プレカット資材製造設備他	80,637

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	102,744	102,744	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日(注)1	18,832	28,248		853,500		618,000
平成17年12月5日(注)2	6,000	34,248	1,224,000	2,077,500	1,566,000	2,184,000
平成18年4月1日(注)3	68,496	102,744		2,077,500		2,184,000

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500,000円

資本組入額 204,000円

払込金総額 2,790,000千円

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	40	16	6	3,210	3,294	-
所有株式数(株)	-	4,905	905	16,212	9,081	120	71,521	102,744	-
所有株式数の割合(%)	-	4.77	0.88	15.78	8.84	0.12	69.61	100	-

(注) 自己株式6,820株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,140	19.60
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	4,974	4.84
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	4,110	4.00
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,017	3.91
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,035	1.98
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,144	1.12
山本 和典	茨城県水戸市	1,029	1.00
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	1,010	0.98
計	-	53,762	52.33

(注) 1. 上記の他、自己株式が6,820株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、「保有株券等の数」及び「株券等保有割合」で( )に示す数は、同社から上記変更報告書(No.3)の直前に提出された変更報告書(No.2)による平成21年4月30日現在の保有状況であります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 8,152株 (7,937株)
株券等保有割合	7.93% (7.73%)

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,820		6,820	

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う方針であります。また、自己株式の取得についても、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。

また、当社は、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月24日 取締役会決議	191	2,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月
最高(円)	1,220,000 302,000	325,000	124,000	30,000	44,600
最低(円)	583,000 261,000	118,000	26,500	13,110	20,110

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年4月1日、1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	41,500	41,850	37,100	39,100	38,950	41,150
最低(円)	37,200	27,400	31,400	36,450	36,350	37,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	(CEO)	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社(現、トヨタウッドユーホーム株式会社)に同社が合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	20,155
取締役社長 (代表取締役)	(COO)	磯 国男	昭和31年11月20日生	昭和56年8月 宇都宮産業開発株式会社(現、トヨタウッドユーホーム株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成8年5月 取締役就任 建築部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成15年2月 専務取締役就任 平成18年11月 取締役副社長就任 平成22年3月 代表取締役社長(現任) グランディリフォーム株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,038
副社長 (代表取締役)	-	村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昴ハウジング株式会社入社専務取締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年11月 茨城グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成22年3月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	485
副社長 (代表取締役)	-	野村 光生	昭和26年4月16日生	昭和51年4月 株式会社足利銀行入社 平成18年10月 同社 取締役 兼 上席執行役 平成20年7月 株式会社足利ホールディングス 取締役 平成21年1月 当社入社 副社長 平成21年6月 取締役副社長就任 平成22年3月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	29
専務取締役	県南支社長	菊地 貞夫	昭和25年2月11日生	昭和58年5月 東日本ハウス株式会社入社 平成17年5月 同社 常務取締役 平成19年11月 当社入社 本社営業部 部長 平成20年3月 住宅営業本部 副本部長 平成20年6月 取締役就任 平成20年7月 専務取締役就任(現任) 県南支社長(現任)	(注)2	104
専務取締役	営業本部長	大木 恵明	昭和44年7月21日生	昭和63年4月 東邦薬品株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 平成22年3月 専務取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)2	170
常務取締役	管理本部長	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注)2	638
常務取締役	開発本部長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)2	179



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務部長	林 裕朗	昭和34年2月23日生	昭和57年4月 株式会社足利銀行入社 平成16年7月 同社 公務金融部長 平成19年7月 同社 日光支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部 財務部長(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	県北支社長	尾身 健次	昭和30年5月13日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成11年9月 当社入社、営業部長 平成12年9月 設計部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成15年2月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成19年11月 群馬グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年3月 取締役(現任) 平成22年5月 県北支社長(現任)	(注)2	414
常勤監査役		酒井 國男	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 株式会社足利銀行入行 平成8年4月 同行川治支店長 平成10年1月 同行春日部支店長 平成13年6月 当社入社、総務部長 平成14年6月 内部監査室長 平成15年12月 監査役就任(現任)	(注)3	299
監査役		飯塚 勝巳	昭和7年12月9日生	昭和43年7月 税理士登録 飯塚勝巳税理士事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	706
監査役		伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						25,217

(注)1. 監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

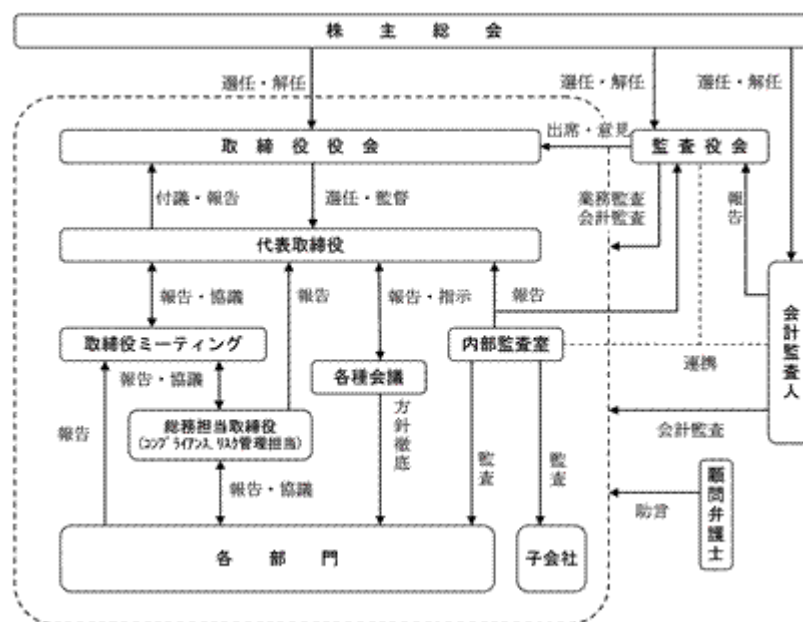
具体的には、当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。取締役会は、月1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務の執行状況の確認を行っております。加えて、週1回の取締役ミーティングを開催して、情報の共有化と経営の進捗及びリスク・課題の早期把握に努めております。

監査役については、社外監査役に独立性の高い人材を選任し監査の客観性と中立性を確保できる体制としております。監査役は、取締役会に出席して報告事項及び議案について適宜質疑を行い必要に応じて意見を述べております。また、監査役会では、監査役監査の年度計画を策定し、これに基づき常勤監査役を中心として各部門の監査を行ない、月1回及び必要に応じて随時開催する監査役会で報告・審議を行ない、その結果について社長に報告しております。なお、当社と社外監査役飯塚勝巳及び伊藤 一の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査部門としては、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループの業務監査を実施し、その結果を社長及び監査役に報告しております。

以上の基本的統治機構の他、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切にリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。

当社のコーポレートガバナンスの概念図は次図の通りです。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役は、それぞれ税理士・弁護士として各分野で高い見識を有するとともに、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い監査役であり、中立・公正な立場からの経営監視が十分に機能する体制であるとと考えております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会で内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、この方針に基づいてコンプライアンス、リスク管理等に関する規程等の整備を行い、適切にリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携して各部門のサポートを行い、全社横断的なコンプライアンス体制の充実に努めております。

また、財務報告に係る内部統制については、その整備・運用・評価の基本方針を会社規程に定めるとともに、関係規程・基準・マニュアル等の整備を行い、虚偽記載リスクの低減に取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室（人員3名）を設置しており、計画的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関して法令・社内規程の遵守状況および業務の妥当性や有効性の監査（財務報告に係る内部統制の評価を含む）を行っております。内部監査室は、監査計画を監査役監査との連携を考慮して共同監査の実施を含め策定するとともに、監査結果を監査役に対しても報告するものとするなど、監査役との連携及び情報の共有化を図るとともに、財務報告に係る内部統制を中心に会計監査人との協議・意見交換を密にし、監査の実効性を高めることに努めております。

#### ロ．監査役監査

当社は常勤監査役1名と独立性の高い社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を選任しており、補助者1名に加え、法務開示課（2名）が監査役会の事務局業務及び監査役の要請に基づき必要な事務を行なうほか、必要に応じ内部監査室に協力を求めることができるものとしております。

各監査役は特段の事情のない限り全ての取締役会に出席して、報告及び議案について適宜疑問を質して法令遵守の状況等を確認するとともに、必要に応じて意見を述べる他、幅広く取締役と意見交換を行なっております。また、監査役会において監査役監査の年度計画を協議し、この方針に基づき常勤監査役を中心に、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、及び内部監査室又は会計監査人が行う監査への立会い等によって各部門の監査を行ない、月1回及び必要に応じ随時開催する監査役会で報告・審議を行なうとともに、その結果について社長（必要に応じ取締役会）に報告しております。

また、監査役は、前記の通り監査計画を内部監査との連携を考慮して策定するとともに、会計監査人の行なう実査への立会を監査役監査に組み入れているほか、会計監査人から法定監査の結果及び内容につき定期的に報告を受け、意見交換を行なっております。

#### ハ．内部統制部門との関係

監査役監査及び内部監査の結果は、本社横断的に内部統制上の対応が必要ないし望ましいと考えられる場合等には、社長を通じて又は参考情報として監査人から直接、内部統制の主管部門である内部統制部門（管理本部）に通知・指示される体制となっており、内部統制部門は、監査役又は内部監査室長と協議して必要な対応を行なうものとしております。また、監査役監査及び内部監査の過程で、被監査部門において内部統制上の疑義が生じた場合等においても、適宜、関係当事者と協議し、制度の趣旨や法令解釈等に関する見解や、対応等に関する意見を述べる体制をとっており、円滑かつ適正な監査への協力に努めております。

また、会計監査人の監査に関しては、新たに適用される会計基準に関する会社の対応方針等について、事前に十分な協議を行ない、公正・妥当な会計に努めております。

#### 社外監査役

当社は、監査の客観性と中立性を確保するため、独立性の高い社外監査役2名（飯塚勝巳氏、伊藤一氏）を選任しております

飯塚勝巳氏は、当社株式706株を所有しておりますが、この他には当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外監査役として、また、税理士としての豊富な知識と経験から、会計面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。

伊藤一氏は、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外監査役として、また、弁護士としての豊富な知識と経験から、遵法面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。

両氏は、特段の事情のない限り全ての取締役会に出席し、適宜疑問を質し必要に応じて意見を述べるほか、常勤監査役の協力を得て又は監査役会の事務局に指示して、文書その他の情報を収集して監査を実施しております。なお、内部監査室、会計監査人との相互連携及び内部統制部門との関係については、前項中に記載の監査役監査に関する内容と同様であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	202,100	202,100	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,800	9,800	-	-	-	1
社外役員	5,600	5,600	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

業績連動型報酬制度等は導入しておりませんが、会社業績及び個人・部門業績を勘案し、取締役会において毎年及び随時役位及び報酬を含めた処遇の見直しを行うものとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 15,000千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己株式の取得の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

また、当社は、前記の剰余金の配当等に市場取引等による自己株式の取得が含まれることを明示することを主たる理由として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨についても定款に定めております。これは、自己株式の取得による株主への利益還元を機動的に行ないうる体制とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況及び報酬の額

会計監査については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び報酬の額は以下のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 出口 賢二

ロ. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,405,003	1,980,548
受取手形及び売掛金	164,532	230,695
販売用不動産	1 8,838,734	1 7,732,888
未成工事支出金	26,603	7,103
仕掛販売用不動産	1 1,550,186	1 2,529,730
商品及び製品	134,718	130,623
原材料及び貯蔵品	65,723	79,066
繰延税金資産	89,370	95,163
その他	265,834	344,671
貸倒引当金	1,372	3,725
流動資産合計	12,539,335	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,393,375	1 4,346,410
減価償却累計額	826,635	949,918
建物及び構築物(純額)	3,566,739	3,396,491
機械装置及び運搬具	5,380	5,171
減価償却累計額	4,854	4,807
機械装置及び運搬具(純額)	526	364
工具、器具及び備品	216,747	232,722
減価償却累計額	168,937	179,943
工具、器具及び備品(純額)	47,810	52,779
土地	1 5,950,842	1 5,910,688
リース資産	29,012	29,006
減価償却累計額	2,497	7,657
リース資産(純額)	26,515	21,348
有形固定資産合計	9,592,434	9,381,671
無形固定資産	65,997	70,287
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,291	43,251
繰延税金資産	30,358	41,621
その他	42,441	94,769
貸倒引当金	38,130	40,549
投資その他の資産合計	89,960	154,093
固定資産合計	9,748,392	9,606,052
資産合計	22,287,728	22,732,817

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,020,824	1,637,291
短期借入金	1 8,158,150	1 7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	1 981,432	1 823,413
リース債務	6,518	9,368
未払法人税等	258,432	322,940
完成工事補償引当金	34,023	41,083
その他	518,158	510,555
流動負債合計	10,977,539	11,173,282
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,735,475	1 1,676,585
リース債務	27,089	31,844
退職給付引当金	70,790	98,328
その他	73,708	72,304
固定負債合計	1,907,062	1,879,061
負債合計	12,884,601	13,052,344
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,472,242	5,749,588
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,403,126	9,680,472
純資産合計	9,403,126	9,680,472
負債純資産合計	22,287,728	22,732,817



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,740,699	22,108,067
売上原価	16,597,791	18,348,166
売上総利益	3,142,907	3,759,900
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,364,858	<sup>1</sup> 2,876,132
営業利益	778,048	883,768
営業外収益		
受取利息	1,325	298
受取配当金	72	61
業務受託手数料	93,862	93,085
受取事務手数料	73,800	86,883
その他	18,787	21,973
営業外収益合計	187,847	202,301
営業外費用		
支払利息	234,729	200,883
シンジケートローン手数料	9,857	7,333
その他	2,757	23,959
営業外費用合計	247,343	232,176
経常利益	718,552	853,893
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,447	<sup>2</sup> 16,194
特別利益合計	5,447	16,194
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 15,117	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,429	<sup>4</sup> 10,141
減損損失	<sup>5</sup> 46,881	-
リース解約損	1,127	124
特別損失合計	67,556	10,265
税金等調整前当期純利益	656,444	859,822
法人税、住民税及び事業税	327,182	407,684
法人税等調整額	40,826	17,056
法人税等合計	286,355	390,627
当期純利益	370,088	469,194

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,205,165	2,205,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,298,537	5,472,242
当期変動額		
剰余金の配当	196,383	191,848
当期純利益	370,088	469,194
当期変動額合計	173,705	277,346
当期末残高	5,472,242	5,749,588
<b>自己株式</b>		
前期末残高	300,027	351,780
当期変動額		
自己株式の取得	51,753	-
当期変動額合計	51,753	-
当期末残高	351,780	351,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,281,174	9,403,126
当期変動額		
剰余金の配当	196,383	191,848
当期純利益	370,088	469,194
自己株式の取得	51,753	-
当期変動額合計	121,952	277,346
当期末残高	9,403,126	9,680,472
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,281,174	9,403,126
当期変動額		
剰余金の配当	196,383	191,848
当期純利益	370,088	469,194
自己株式の取得	51,753	-
当期変動額合計	121,952	277,346
当期末残高	9,403,126	9,680,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	656,444	859,822
減価償却費	184,255	181,277
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,437	27,538
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,702	7,060
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,928	4,771
受取利息及び受取配当金	1,397	359
支払利息	234,729	200,883
減損損失	46,881	-
固定資産除却損	4,429	10,141
固定資産売却損益（ は益）	9,669	16,194
売上債権の増減額（ は増加）	52,770	66,078
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,507,809	136,555
仕入債務の増減額（ は減少）	73,496	616,466
その他	301,435	156,065
小計	3,096,591	1,805,818
利息及び配当金の受取額	1,397	359
利息の支払額	235,554	196,208
法人税等の支払額	137,049	342,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,384	1,267,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,871	71,735
有形固定資産の売却による収入	521,741	134,753
無形固定資産の取得による支出	15,412	13,243
貸付けによる支出	1,850	4,100
貸付金の回収による収入	23,235	13,054
その他の支出	5,219	7,153
その他の収入	96	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,719	53,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,406,650	329,520
長期借入れによる収入	300,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	1,515,528	1,296,909
自己株式の取得による支出	51,753	-
配当金の支払額	195,498	191,475
リース債務の返済による支出	3,540	7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,872,969	745,702
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338,134	575,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868	1,405,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,003	1,980,548

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)住みかえ情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金 ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金 ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八) 貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,755千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>ニ 長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□ 完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p>	<p>□ 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>□ その他の工事                      工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は56,868千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,484千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,889,394千円、9,452千円、4,024,651千円、93,400千円、106,877千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,144,920千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">741,387</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,129,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,318,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333,980</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,627,669千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,504,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,552</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620,547</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,144,920千円	仕掛販売用不動産	741,387	建物	3,129,377	土地	5,318,294	計	14,333,980	短期借入金	6,504,500千円	1年内返済予定の長期借入金	786,552	長期借入金	1,329,495	計	8,620,547	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,649,178千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,747,283</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,071,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,652,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120,446</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,384,862千円、仕掛販売用不動産が680,033千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,937</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,315</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,649,178千円	仕掛販売用不動産	1,747,283	建物	3,071,430	土地	5,652,554	計	15,120,446	短期借入金	6,963,800千円	1年内返済予定の長期借入金	586,937	長期借入金	1,304,578	計	8,855,315
販売用不動産	5,144,920千円																																				
仕掛販売用不動産	741,387																																				
建物	3,129,377																																				
土地	5,318,294																																				
計	14,333,980																																				
短期借入金	6,504,500千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	786,552																																				
長期借入金	1,329,495																																				
計	8,620,547																																				
販売用不動産	4,649,178千円																																				
仕掛販売用不動産	1,747,283																																				
建物	3,071,430																																				
土地	5,652,554																																				
計	15,120,446																																				
短期借入金	6,963,800千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	586,937																																				
長期借入金	1,304,578																																				
計	8,855,315																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">508,200千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">691,100千円</p>																																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,322,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	1,322,800	差引額	27,200	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	945,000	差引額	505,000																								
当座貸越極度額	1,350,000千円																																				
借入実行残高	1,322,800																																				
差引額	27,200																																				
当座貸越極度額	1,450,000千円																																				
借入実行残高	945,000																																				
差引額	505,000																																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">86,196千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">64,315千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">297,107千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">242,335</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,073,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,086</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,434千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の賃貸事業用資産(土地)について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として賃貸事業用資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、時価が著しく下落している賃貸事業用資産の土地について、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、差額46,881千円を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	広告宣伝費	297,107千円	役員報酬	242,335	給与手当	1,073,973	退職給付費用	13,430	減価償却費	61,086	土地	5,434千円	建物及び構築物	13	計	5,447	土地	10,606千円	建物及び構築物	4,511	計	15,117	建物及び構築物	2,103千円	ソフトウェア	1,662	その他	663	計	4,429	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">310,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">296,683</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,354,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,188</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,141</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	310,023千円	役員報酬	296,683	給与手当	1,354,577	退職給付費用	22,338	減価償却費	66,188	土地	6,212千円	建物及び構築物	9,678	機械装置及び運搬具	303	計	16,194	建物及び構築物	4,185千円	ソフトウェア	4,970	その他	985	計	10,141
広告宣伝費	297,107千円																																																														
役員報酬	242,335																																																														
給与手当	1,073,973																																																														
退職給付費用	13,430																																																														
減価償却費	61,086																																																														
土地	5,434千円																																																														
建物及び構築物	13																																																														
計	5,447																																																														
土地	10,606千円																																																														
建物及び構築物	4,511																																																														
計	15,117																																																														
建物及び構築物	2,103千円																																																														
ソフトウェア	1,662																																																														
その他	663																																																														
計	4,429																																																														
場所	用途	種類																																																													
栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地																																																													
広告宣伝費	310,023千円																																																														
役員報酬	296,683																																																														
給与手当	1,354,577																																																														
退職給付費用	22,338																																																														
減価償却費	66,188																																																														
土地	6,212千円																																																														
建物及び構築物	9,678																																																														
機械装置及び運搬具	303																																																														
計	16,194																																																														
建物及び構築物	4,185千円																																																														
ソフトウェア	4,970																																																														
その他	985																																																														
計	10,141																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744.00	-	-	102,744.00
合計	102,744.00	-	-	102,744.00
自己株式				
普通株式(注)1	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00
合計	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、2,247株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成20年2月18日開催の取締役会決議)による増加、20.64株は端株買取請求に基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,744	-	-	102,744
合計	102,744	-	-	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	-	-	6,820
合計	6,820	-	-	6,820

（注）平成20年11月1日付で端株制度を廃止しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,405,003	現金及び預金勘定 1,980,548
現金及び現金同等物 1,405,003	現金及び現金同等物 1,980,548

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 不動産販売事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	659,826	350,184	309,641	機械装置及び運搬具	643,716	427,726	215,990
工具、器具及び備品	74,895	53,697	21,198	工具、器具及び備品	48,033	37,256	10,776
ソフトウェア	49,303	21,392	27,911	ソフトウェア	48,763	31,521	17,242
合計	784,026	425,274	358,751	合計	740,513	496,504	244,008
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,860千円 1年超 253,110千円 合計 371,970千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 105,749千円 1年超 145,344千円 合計 251,093千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146,119千円 減価償却費相当額 127,891千円 支払利息相当額 18,840千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128,347千円 減価償却費相当額 112,525千円 支払利息相当額 12,819千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="199 360 738 463"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,236千円</td> </tr> </table>	1年内	3,945千円	1年超	6,291千円	合計	10,236千円	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="852 360 1391 463"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,549千円</td> </tr> </table>	1年内	4,389千円	1年超	3,159千円	合計	7,549千円
1年内	3,945千円												
1年超	6,291千円												
合計	10,236千円												
1年内	4,389千円												
1年超	3,159千円												
合計	7,549千円												



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを行う場合以外、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に事業運営及び、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各管轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務部が取引を行い、管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクに備える目的で銀行と融資枠を設定すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,980,548	1,980,548	-
(2)受取手形及び売掛金	230,695	230,695	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*)	43,251 34,421		
	8,829	8,380	449
資産計	2,220,072	2,219,623	449
(1)工事未払金	1,637,291	1,637,291	-
(2)短期借入金	7,828,630	7,828,421	208
(3)1年内返済予定の 長期借入金	823,413	823,413	-
(4)未払法人税等	322,940	322,940	-
(5)長期借入金	1,676,585	1,676,884	299
負債計	12,288,859	12,288,951	91
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

該当するものはありません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金を除いて、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当するものはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,975,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	230,695	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	17,828	17,982	4,110	3,330
合計	2,224,382	17,982	4,110	3,330

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	823,413	1,584,270	92,315	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	70,790	98,328

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	21,143	31,840

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社取引未実現利益</td> <td style="text-align: right;">75,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">14,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">89,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">30,358</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	17,154	退職給付引当金	28,745	未払事業税	24,124	連結会社取引未実現利益	75,528	完成工事補償引当金	14,147	その他	26,952	繰延税金資産小計	186,652	評価性引当額	66,923	繰延税金資産合計	119,728	うち、「流動資産」計上額	89,370	うち、「投資その他の資産」計上額	30,358	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増減	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社取引未実現利益</td> <td style="text-align: right;">49,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">17,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">95,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">41,621</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	17,154	退職給付引当金	39,963	未払事業税	28,036	連結会社取引未実現利益	49,199	完成工事補償引当金	17,090	その他	30,151	繰延税金資産小計	181,594	評価性引当額	44,809	繰延税金資産合計	136,785	うち、「流動資産」計上額	95,163	うち、「投資その他の資産」計上額	41,621	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
固定資産減損損失	17,154																																																																								
退職給付引当金	28,745																																																																								
未払事業税	24,124																																																																								
連結会社取引未実現利益	75,528																																																																								
完成工事補償引当金	14,147																																																																								
その他	26,952																																																																								
繰延税金資産小計	186,652																																																																								
評価性引当額	66,923																																																																								
繰延税金資産合計	119,728																																																																								
うち、「流動資産」計上額	89,370																																																																								
うち、「投資その他の資産」計上額	30,358																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																								
住民税均等割	1.6																																																																								
評価性引当額の増減	0.3																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																								
固定資産減損損失	17,154																																																																								
退職給付引当金	39,963																																																																								
未払事業税	28,036																																																																								
連結会社取引未実現利益	49,199																																																																								
完成工事補償引当金	17,090																																																																								
その他	30,151																																																																								
繰延税金資産小計	181,594																																																																								
評価性引当額	44,809																																																																								
繰延税金資産合計	136,785																																																																								
うち、「流動資産」計上額	95,163																																																																								
うち、「投資その他の資産」計上額	41,621																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																								
住民税均等割	1.4																																																																								
評価性引当額の増減	2.6																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,859千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は15,890千円(特別利益に計上)、除却損は262千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
5,626,573	337,881	5,288,692	4,664,819

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は、次のとおりであります。

オフィスビル等の売却(118,547千円)、経営管理使用への変更(163,017千円)、減価償却(59,058千円)

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,366,243	374,456	19,740,699	-	19,740,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	91,651	91,746	(91,746)	-
計	19,366,338	466,107	19,832,445	(91,746)	19,740,699
営業費用	18,820,018	234,378	19,054,396	(91,746)	18,962,650
営業利益	546,319	231,728	778,048	-	778,048
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,108,416	6,010,066	21,118,482	1,169,245	22,287,728
減価償却費	86,490	97,764	184,255	-	184,255
減損損失	-	46,881	46,881	-	46,881
資本的支出	84,486	2,935	87,421	-	87,421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,169,245千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で11,755千円減少しております。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	不動産販売事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,816,452	291,614	22,108,067	-	22,108,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	104,390	104,992	(104,992)	-
計	21,817,054	396,005	22,213,059	(104,992)	22,108,067
営業費用	21,117,342	211,948	21,329,291	(104,992)	21,224,299
営業利益	699,711	184,056	883,768	-	883,768
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,343,228	5,155,703	21,498,931	1,233,885	22,732,817
減価償却費	122,219	59,058	181,277	-	181,277
資本的支出	100,483	2,741	103,225	-	103,225

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称  
 事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。  
 不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他  
 不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,233,885千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。
3. 会計方針の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業で売上高が56,868千円、営業利益が15,484千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 98,026円84銭	1株当たり純資産額 100,918円15銭
1株当たり当期純利益金額 3,835円23銭	1株当たり当期純利益金額 4,891円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	370,088	469,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,088	469,194
普通株式の期中平均株式数(株)	96,497.01	95,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,158,150	7,828,630	1.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	981,432	823,413	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	6,518	9,368		
1年以内に返済予定の其他有利子負債	2,508	6,176	2.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,735,475	1,676,585	1.85	平成23年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,089	31,844		
其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,839	18,744	2.79	平成23年~27年
計	10,919,012	10,394,761		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	712,199	434,410	325,062	112,599
リース債務	9,368	9,368	10,072	2,650
其他有利子負債	6,176	5,852	4,304	2,410

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,176,398	5,077,343	5,678,798	6,175,527
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	212,875	109,293	206,649	331,003
四半期純利益金額(千円)	142,732	61,224	92,595	172,641
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,487.97	638.27	965.30	1,799.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,028,102	1,004,846
売掛金	4,999	11,691
販売用不動産	1, 5 5,779,353	1, 5 5,405,171
未成工事支出金	23,972	6,237
仕掛販売用不動産	1 1,168,797	1 1,537,536
原材料及び貯蔵品	15,979	15,782
前渡金	59,819	47,478
前払費用	19,308	38,560
未収入金	127,900	4 119,042
短期貸付金	4 723,000	4 90,000
繰延税金資産	21,767	25,385
その他	7,666	7,785
貸倒引当金	738	154
流動資産合計	8,979,928	8,309,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,157,521	1 4,097,539
減価償却累計額	725,751	831,979
建物(純額)	3,431,770	3,265,560
構築物	161,699	169,810
減価償却累計額	86,637	100,680
構築物(純額)	75,062	69,129
車両運搬具	5,171	5,171
減価償却累計額	4,655	4,807
車両運搬具(純額)	515	364
工具、器具及び備品	190,965	196,537
減価償却累計額	152,880	158,958
工具、器具及び備品(純額)	38,085	37,578
土地	1 5,850,566	1 5,810,412
リース資産	22,220	22,214
減価償却累計額	2,270	6,072
リース資産(純額)	19,949	16,141
有形固定資産合計	9,415,949	9,199,187
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,569	2,628
ソフトウェア	41,855	32,115
無形固定資産合計	51,832	41,152

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	3,102	2,002
長期前払費用	1,742	49,301
繰延税金資産	25,108	33,814
その他	10,356	10,918
投資その他の資産合計	425,308	481,036
固定資産合計	9,893,090	9,721,375
資産合計	18,873,019	18,030,737
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	4 630,745	4 987,519
短期借入金	1, 4 6,196,250	1 5,346,530
1年内返済予定の長期借入金	1 875,160	1 675,545
リース債務	3,804	3,802
未払金	5,284	9,878
未払費用	64,874	86,000
未払法人税等	82,241	126,060
未払消費税等	-	77,799
未成工事受入金	69,823	51,073
前受金	143,517	53,042
預り金	59,718	62,994
完成工事補償引当金	5,439	6,073
その他	4,129	6,609
流動負債合計	8,140,987	7,492,930
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,493,257	1 1,379,732
リース債務	16,145	12,338
退職給付引当金	62,088	83,618
その他	63,616	60,020
固定負債合計	1,635,107	1,535,709
負債合計	9,776,095	9,028,640

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,612,564	1,517,737
利益剰余金合計	5,166,039	5,071,212
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,096,923	9,002,097
純資産合計	9,096,923	9,002,097
負債純資産合計	18,873,019	18,030,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	11,373,413	11,242,466
不動産賃貸収入	456,995	388,034
売上高合計	11,830,409	11,630,500
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	9,759,827	9,661,758
不動産賃貸原価	207,908	191,079
売上原価合計	9,967,735	9,852,837
<b>売上総利益</b>	1,862,673	1,777,663
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	172,994	175,679
役員報酬	151,000	187,800
給料及び手当	712,325	747,901
法定福利費	100,338	104,859
福利厚生費	6,496	8,133
退職給付費用	11,131	17,427
リース料	16,133	14,491
車両費	9,029	8,974
交際費	12,352	15,645
通信費	10,735	11,076
租税公課	103,482	93,705
減価償却費	58,636	57,960
地代家賃	6,948	18,096
水道光熱費	14,922	15,079
貸倒引当金繰入額	56	-
完成工事補償引当金繰入額	-	634
その他	201,866	200,090
販売費及び一般管理費合計	1,588,451	1,677,555
<b>営業利益</b>	274,222	100,107
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,122	18,000
受取配当金	67	50,056
業務受託手数料	57,386	53,312
受取事務手数料	141,798	171,467
その他	9,203	10,085
営業外収益合計	227,578	302,922



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	184,350	155,953
シンジケートローン手数料	9,857	7,333
その他	510	18,590
<b>営業外費用合計</b>	<b>194,718</b>	<b>181,877</b>
経常利益	307,082	221,152
<b>特別利益</b>		
分譲土地建物譲渡益	<sup>2</sup> 23	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 5,447	<sup>3</sup> 15,890
<b>特別利益合計</b>	<b>5,471</b>	<b>15,890</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 15,117	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 2,014	<sup>5</sup> 8,437
減損損失	<sup>6</sup> 46,881	-
リース解約損	1,127	124
<b>特別損失合計</b>	<b>65,140</b>	<b>8,561</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>247,412</b>	<b>228,481</b>
法人税、住民税及び事業税	129,431	143,784
法人税等調整額	11,645	12,324
法人税等合計	117,785	131,460
<b>当期純利益</b>	<b>129,626</b>	<b>97,021</b>

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		1,517,643	18.9	3,578,911	37.1
材料費		1,662,271	20.8	1,418,104	14.7
労務費		435,928	5.4	446,532	4.6
外注費		4,278,882	53.5	4,092,399	42.5
経費		109,399	1.4	102,630	1.1
計		8,004,124	100.0	9,638,579	100.0
期首未成原価		3,227,703		1,192,769	
期末未成原価		1,192,769		1,543,773	
当期不動産売上総原価		10,039,057		9,287,576	
期首販売用不動産		5,522,833		5,779,353	
期末販売用不動産		5,779,353		5,405,171	
他勘定振替高(加算)	2	22,710		-	
不動産売上原価		9,759,827		9,661,758	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 子会社への分譲用土地建物の譲渡による振替 22,710千円	2.

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		96,143	46.2	90,627	47.4
その他経費		111,764	53.8	100,451	52.6
計		207,908	100.0	191,079	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,184,000	2,184,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,184,000	2,184,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21,165	21,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,165	21,165
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,475	153,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,475	153,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,679,321	1,612,564
当期変動額		
剰余金の配当	196,383	191,848
当期純利益	129,626	97,021
当期変動額合計	66,756	94,826
当期末残高	1,612,564	1,517,737
<b>自己株式</b>		
前期末残高	300,027	351,780
当期変動額		
自己株式の取得	51,753	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	51,753	-
当期末残高	351,780	351,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,215,433	9,096,923
当期変動額		
剰余金の配当	196,383	191,848
当期純利益	129,626	97,021
自己株式の取得	51,753	-
当期変動額合計	118,509	94,826
当期末残高	9,096,923	9,002,097
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,215,433	9,096,923
当期変動額		
剰余金の配当	196,383	191,848
当期純利益	129,626	97,021
自己株式の取得	51,753	-
当期変動額合計	118,509	94,826
当期末残高	9,096,923	9,002,097

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してあり ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ11,019千円 減少しております。	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建 物については定額法を採用してありま す。 なお、主な資産の耐用年数は次のとお りであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 . 収益及び費用の計上基準		重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,307千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ14,995千円増加しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,213,141千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">393,152</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,079,892</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,217,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,903,469</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,647,437千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,534,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579,217</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,213,141千円	仕掛販売用不動産	393,152	建物	3,079,892	土地	5,217,283	計	11,903,469	短期借入金	4,534,400千円	1年内返済予定の長期借入金	774,360	長期借入金	1,270,457	計	6,579,217	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,477,354千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">925,924</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,023,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,552,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,978,947</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,281,105千円、仕掛販売用不動産が615,819千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574,745</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,257,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,552,477</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,477,354千円	仕掛販売用不動産	925,924	建物	3,023,447	土地	5,552,220	計	12,978,947	短期借入金	4,720,000千円	1年内返済予定の長期借入金	574,745	長期借入金	1,257,732	計	6,552,477
販売用不動産	3,213,141千円																																				
仕掛販売用不動産	393,152																																				
建物	3,079,892																																				
土地	5,217,283																																				
計	11,903,469																																				
短期借入金	4,534,400千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	774,360																																				
長期借入金	1,270,457																																				
計	6,579,217																																				
販売用不動産	3,477,354千円																																				
仕掛販売用不動産	925,924																																				
建物	3,023,447																																				
土地	5,552,220																																				
計	12,978,947																																				
短期借入金	4,720,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	574,745																																				
長期借入金	1,257,732																																				
計	6,552,477																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">349,600千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">344,030千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">555,012</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">944,300</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">650,800</td> </tr> </table>	(株)住みかえ情報館	344,030千円	ゼネラルリブテック(株)	555,012	茨城グランディハウス(株)	944,300	群馬グランディハウス(株)	650,800	<p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">399,300千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">604,538千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">581,951</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">881,000</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">710,000</td> </tr> </table>	(株)住みかえ情報館	604,538千円	ゼネラルリブテック(株)	581,951	茨城グランディハウス(株)	881,000	群馬グランディハウス(株)	710,000																				
(株)住みかえ情報館	344,030千円																																				
ゼネラルリブテック(株)	555,012																																				
茨城グランディハウス(株)	944,300																																				
群馬グランディハウス(株)	650,800																																				
(株)住みかえ情報館	604,538千円																																				
ゼネラルリブテック(株)	581,951																																				
茨城グランディハウス(株)	881,000																																				
群馬グランディハウス(株)	710,000																																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">548,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	548,000	差引額	452,000																								
当座貸越極度額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	1,000,000																																				
差引額	-																																				
当座貸越極度額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	548,000																																				
差引額	452,000																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">723,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>  工事未払金</td> <td style="text-align: right;">137,551千円</td> </tr> </table> <p>5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,560,766千円です。</p> <p>6. 前事業年度の分譲土地建物は販売用不動産としております。</p> <p>7. 前事業年度の未成分譲土地・未成分譲建物は仕掛販売用不動産としております。</p>	流動資産		短期貸付金	723,000千円	流動負債		短期借入金	270,000千円	工事未払金	137,551千円	<p>4. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工事未払金</td> <td style="text-align: right;">173,573千円</td> </tr> </table> <p>5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,346,033千円です。</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	流動資産		短期貸付金	90,000千円	未収入金	13,398千円	流動負債		工事未払金	173,573千円
流動資産																					
短期貸付金	723,000千円																				
流動負債																					
短期借入金	270,000千円																				
工事未払金	137,551千円																				
流動資産																					
短期貸付金	90,000千円																				
未収入金	13,398千円																				
流動負債																					
工事未払金	173,573千円																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																		
<p>1 . 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,556千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,263</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">98,680</td> </tr> </table> <p>2 . 分譲土地建物譲渡益は期中に設立した地域統括会社である茨城グランディハウス(株)に譲渡した分譲用土地建物の譲渡益であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,434千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失                      当事業年度において、当社グループは以下の賃貸事業用資産(土地)について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として賃貸事業用資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当事業年度末において、時価が著しく下落している賃貸事業用資産の土地について、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、差額46,881千円を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	18,556千円	業務受託手数料	14,263	受取事務手数料	98,680	土地	5,434千円	建物	13	計	5,447	土地	10,606千円	建物	4,511	計	15,117	構築物	1,350千円	その他	663	計	2,014	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地	<p>1 . 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,859千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">10,779</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">121,740</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,890</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	受取利息	17,859千円	業務受託手数料	10,779	受取事務手数料	121,740	土地	6,212千円	建物	9,678	計	15,890	構築物	2,774千円	ソフトウェア	4,970	その他	692	計	8,437
受取利息	18,556千円																																																		
業務受託手数料	14,263																																																		
受取事務手数料	98,680																																																		
土地	5,434千円																																																		
建物	13																																																		
計	5,447																																																		
土地	10,606千円																																																		
建物	4,511																																																		
計	15,117																																																		
構築物	1,350千円																																																		
その他	663																																																		
計	2,014																																																		
場所	用途	種類																																																	
栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地																																																	
受取利息	17,859千円																																																		
業務受託手数料	10,779																																																		
受取事務手数料	121,740																																																		
土地	6,212千円																																																		
建物	9,678																																																		
計	15,890																																																		
構築物	2,774千円																																																		
ソフトウェア	4,970																																																		
その他	692																																																		
計	8,437																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00
合計	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、2,247株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成20年2月18日開催の取締役会決議)による増加、20.64株は端株買取請求に基づく取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,820	-	-	6,820
合計	6,820	-	-	6,820

(注) 平成20年11月1日付で端株を廃止しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 不動産販売事業における車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	63,652	29,300	34,352	機械装置	63,652	40,215	23,437
車両運搬具	116,569	84,363	32,206	車両運搬具	100,885	84,522	16,362
工具、器具及び備品	69,092	50,196	18,895	工具、器具及び備品	42,229	32,725	9,503
ソフトウエア	32,477	13,270	19,207	ソフトウエア	31,937	20,347	11,590
合計	281,791	177,130	104,661	合計	238,705	177,810	60,894
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース料期末残高相当額 1年内 43,962千円 1年超 57,908千円 合計 101,870千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース料期末残高相当額 1年内 33,604千円 1年超 24,152千円 合計 57,757千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,299千円 減価償却費相当額 53,460千円 支払利息相当額 6,490千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47,088千円 減価償却費相当額 41,672千円 支払利息相当額 3,353千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,301千円</td> </tr> </table>	1年内	3,067千円	1年超	5,234千円	合計	8,301千円	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,234千円</td> </tr> </table>	1年内	2,859千円	1年超	2,374千円	合計	5,234千円
1年内	3,067千円												
1年超	5,234千円												
合計	8,301千円												
1年内	2,859千円												
1年超	2,374千円												
合計	5,234千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式370,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 17,032</p> <p>退職給付引当金 25,108</p> <p>関係会社株式評価損 36,396</p> <p>未払事業税 8,944</p> <p>その他 13,775</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>101,256</u></p> <p>評価性引当額 54,381</p> <p>繰延税金資産合計 46,875</p> <p>うち、「流動資産」計上額 21,767</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 25,108</p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 17,032</p> <p>退職給付引当金 33,814</p> <p>関係会社株式評価損 36,396</p> <p>未払事業税 10,768</p> <p>その他 15,565</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>113,577</u></p> <p>評価性引当額 54,377</p> <p>繰延税金資産合計 59,200</p> <p>うち、「流動資産」計上額 25,385</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 33,814</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割 3.3</p> <p>評価性引当額の増減 1.0</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.6</u></p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 22.0</p> <p>住民税均等割 3.9</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 8.8</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.5</u></p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 94,834円70銭	1株当たり純資産額 93,846円14銭
1株当たり当期純利益金額 1,343円32銭	1株当たり当期純利益金額 1,011円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	129,626	97,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,626	97,021
普通株式の期中平均株式数(株)	96,497.01	95,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,157,521	32,471	92,453	4,097,539	831,979	123,029	3,265,560
構築物	161,699	12,389	4,279	169,810	100,680	15,548	69,129
車両運搬具	5,171	-	-	5,171	4,807	151	364
工具、器具及び備品	190,965	8,389	2,817	196,537	158,958	8,536	37,578
土地	5,850,566	2,741	42,896	5,810,412	-	-	5,810,412
リース資産	22,220	-	6	22,214	6,072	3,802	16,141
有形固定資産合計	10,388,145	55,992	142,452	10,301,684	1,102,497	151,067	9,199,187
無形固定資産							
電話加入権	6,408	-	-	6,408	-	-	6,408
商標権	28,306	959	-	29,265	26,636	1,899	2,628
ソフトウェア	146,196	8,578	9,637	145,137	113,021	13,347	32,115
無形固定資産合計	180,911	9,537	9,637	180,810	139,658	15,247	41,152
長期前払費用	4,440	71,405	2,600	73,245	23,944	536	49,301

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物

グリーンフィールド宇都宮 92,453千円

土 地

グリーンフィールド宇都宮 32,539千円  
 西原駐車場 10,357千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	738	154	-	738	154
完成工事補償引当金	5,439	634	-	-	6,073

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,682
預金	
当座預金	1
普通預金	997,157
別段預金	4,003
小計	1,001,163
合計	1,004,846

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	6,691
東京海上日動火災保険(株)	1,802
日本興亜損害保険(株)	1,979
その他	1,216
合計	11,691

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,999	33,622	26,931	11,691	69.7	90.6

## 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	4,336,441
建物	1,068,729
合計	5,405,171

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	83,826.81	3,837,546
茨城県	8,700.62	436,877
福島県	921.60	45,595
千葉県	209.68	16,422
合計	93,658.71	4,336,441

未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅	4,997
その他	1,240
合計	6,237

仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	1,126,139
建物	411,396
合計	1,537,536

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	58,293.87	961,662
茨城県	9,137.72	82,664
福島県	1,892.00	81,812
合計	69,323.59	1,126,139

貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	4,038
営業マニュアル	46
販促品	2,253
印紙等	2,318
その他	7,124
合計	15,782

工事未払金

相手先	金額(千円)
ゼネラルリブテック(株)	159,254
(株)前原土建	130,780
(株)斉藤組	45,020
(株)白井ベニヤ商会	35,251
(株)アンビシヤス	29,265
その他	587,948
合計	987,519

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	2,744,292
(株)三菱東京U F J銀行	1,000,262
(株)栃木銀行	597,600
(株)商工組合中央金庫	529,000
(株)群馬銀行	297,375
その他	178,000
合計	5,346,530

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	746,362
	(199,125)
日本政策金融公庫	655,900
	(127,200)
(株)群馬銀行	264,350
	(120,840)
(株)商工組合中央金庫	225,675
	(122,820)
(株)みずほ銀行	109,200
	(77,600)
(株)三菱東京U F J銀行	53,790
	(27,960)
合計	2,055,277
	(675,545)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.grandy.co.jp/">http://www.grandy.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第18期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第19期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出  
（第19期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出  
（第19期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年2月3日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。